

令和 2 年 6 月 9 日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04107

研究課題名（和文）出産・子育て期の女性の就業キャリアと転職の経済的ペナルティに関する研究

研究課題名（英文）Career trajectories and interruption penalty among Japanese mothers

研究代表者

西村 純子（Nishimura, Junko）

お茶の水女子大学・基幹研究院・准教授

研究者番号：90350280

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本の1960年代から80年代生まれの女性の出産を経た就業キャリアを分析した結果、若い出生コホートにおいては、出産後早期に同じ仕事に正規雇用で戻る女性と、いったん離職して非正規雇用者として出産前と異なる仕事に就く女性との二極化の傾向が示唆された。また、就業継続者と比べて離職・再就職者の時間当たり賃金は、再就職後の経過年数の中で差が縮まってはいくものの、再就職後10年以上においてもなお、低い水準にとどまっていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では1990年代以降、少子化を背景とした、育児休業制度の充実等の子育て支援策が展開される一方で、経済不況による非正規雇用者化が進んできた。出産・育児期の女性の就業率は高まる傾向にあるが、同時に、出産・育児期の女性のキャリアは、二極化している傾向も示唆された。賃金面においても、就業継続者と離職・再就職者の間では格差が確認された。こうした知見は、1990年代以降の労働市場の動向と政策展開のなかで、女性内の格差が生じている可能性が示唆しており、政策的な対応の必要性を示している。

研究成果の概要（英文）：This study investigated the career of Japanese mothers born between the 1960s and 1980s. The results of the data analyses showed that younger mothers are more likely to return as regular workers with the same occupation that she had before childbirth, as well as non-regular workers with different occupation, compared to mothers of older birth cohorts, which implies polarization of mothers' career is going on. This study also examined wage gap among Japanese mothers who continued their career and those who once quitted and re-entered the labor market. The results of data analyses showed relatively persistent wage gap among continuously employed and returnees, although the gap becomes smaller as the time passes after re-entry.

研究分野：社会学

キーワード：就業キャリア 出産・育児 再就職 賃金

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

出産・子育て期の女性の就業キャリアに関する研究は、社会学・経済学・人口学等の立場からその趨勢と規定要因について多くの研究が蓄積されてきた。そこでは、日本の女性の就業パターンは、他の OECD 諸国と比較しても異なる様相をみせていることが指摘されている。すなわち、女性全体の就業率の増加が、幼い子どもをもつ女性の就業率の増加を伴っていない、高学歴化が子どもをもつ女性の就業率の上昇に貢献していない、パートタイム労働が幼い子どもをもつ女性の魅力的な働き方となっていない、などである。こうした女性の就業行動の背景には、日本の内部労働市場とそこでの雇用慣行、また男性世帯主を「標準」とする社会政策体系があることが指摘されてきた。

しかし日本の労働市場の構造と女性の就業に関わる社会政策は、1990年代以降の経済不況と少子高齢化の人口学的諸条件のなかで変容をとげてきた。それらは、とりわけ若年期の非正規雇用者の増加と多様化、内部労働市場の縮小と正規雇用者の労働強化、女性の就業を支援する社会政策の展開、である。これらが、とりわけ2000年代半ば以降の女性の就業行動にいかなるインパクトを及ぼしているかについては、未だ十分に検討されているとはいえない。また、女性の就業キャリアそのものの分析は比較的蓄積されてきたものの、それが女性の経済状況にどのような帰結を生み出したかについての考察は手薄であった。

すなわち、2000年代半ば以降に、労働市場の変容と社会政策がいかに相互作用して、女性の就業にどのようなパターンを生み出し、またどのような帰結を生み出しているかを明らかにする必要があると考えられた。

2. 研究の目的

本研究は、2000年代半ば以降の出産・子育て期の女性の就業キャリアが、労働市場の変容と女性の就業を支援する社会政策の展開のなかで、いかなる趨勢を見せているかについて、中・長期的な視点を取り入れて、大規模マイクロデータによって明らかにする。とりわけ本研究では、若年期の非正規雇用者増大の傾向をふまえ、出産前の正規/非正規の就業形態の差異が、その後の就業選択に及ぼす影響と、そのメカニズム、また就業選択の経済的帰結に注目する

3. 研究の方法

出産・子育て期の女性の就業キャリアの展開を検討するにあたり、本研究では同一個人を継続的に追跡したパネルデータを用いて検討する。本研究においては、公益財団法人家計経済研究所が1993年より継続的に実施している『消費生活に関するパネル調査』を用いる。

4. 研究成果

日本の1960年代から80年代生まれの女性を対象として、出産前の就業形態と出産後の就業状況との関連を、出生コーホートごとに分析したところ、若いコーホートほど出産直後に就業している割合が高く、その増加の多くは、非正規雇用者の増加であることが明らかになった。こうした出産直後の時期の非正規雇用者の増加は、同じく出産前後の女性の就業率が大きく低下する韓国では見られていない(Nishimura & Kwon, 2016)。

日本において1990年代以降の経済不況のもとでの非正規雇用者の増加や賃金の伸び悩み、一方で少子化を背景とした育児休業制度をはじめとした子育て支援策の展開といった動向は、出産・子育て期の女性に一樣に影響を及ぼすものではない。そこで本研究では、出産後の女性の仕事への戻り方のパターンに注目し、データ分析をおこなった。その結果、以下のことが明らかになった。1) 1960年代生まれに比べて、1970・80年代生まれの女性は、出産後早いタイミングで仕事に戻っている、2) 出産後の女性は非正規雇用者として仕事に戻るケースが多いが、正規雇用者として仕事に戻るケースも一定程度ある、3) 仕事へ戻るタイミングに注目すると、正規雇用者と非正規雇用者として戻る場合には大きな差異があり、正規雇用者として戻る場合には出産後3~4年以内に戻るケースが大半でそれを過ぎると正規雇用者として戻るケースは、ほとんど見られない一方で、非正規雇用者として戻るケースは、出産後10年をすぎても見られる(Nishimura, 2018)。

また、出産をはさんだ女性の就業キャリアをより詳細に検討するため、出産を経た最初の再就職に関して、前職と同じ職種か・異なる職種かと、正規雇用か非正規雇用かの観点から4つのパターンに分類した。すなわち、「前職と同じ職種で、正規雇用」「前職と同じ職種で、非正規雇用」「前職と異なる職種で、正規雇用」「前職と異なる職種で、非正規雇用」の4つである。これら4つのパターンの生起が、どのような要因と関連しているかを検討した。分析の結果、出産後再就職までの中断期間が長くなると、「前職と同じ職種で、正規雇用」で再就職する確率が低くなり、「前職と異なる職種で、非正規雇用」で再就職する確率が高くなること、前職が専門職である場合には、「前職と同じ職種で、正規雇用/非正規雇用」で再就職する確率が高くなること、1980年代生まれは、1960年代生まれに比べて、「前職と同じ職種で、正規雇用」および「前職と異なる職種で、非正規雇用」で再就職する確率が、ともに高くなっていることが明らかになった。これらの分析結果からは、若い出生コーホートにおいては、(しばしば育児休業制度を用いて)出産後早期に同じ仕事に正規雇用で戻る女性と、いったん離職して非正規雇用者として出産前と異なる仕事に就く女性との二極化の傾向が示唆された(Nishimura, 2018)。

出産した女性を対象に、時間当たり賃金について、就業継続者と離職を経て再就職した者の比

較をおこなった。分析の結果、就業継続者と比べて離職 再就職者の時間当たり賃金は、再就職後の経過年数の中で差が縮まってはいくものの、再就職後 10 年以降においてもなお、低い水準にとどまっていることが明らかになった (Nishimura, 2019)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Nishimura, Junko & Hyunji Kwon	4. 巻 45
2. 論文標題 Divergence in women's employment in Korea and Japan: What shapes the different patterns around childbirth?	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Development and Society	6. 最初と最後の頁 467-502
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.21588/dns/2016.45.3.005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Nishimura, Junko
2. 発表標題 The impact of career interruption on wage among Japanese mothers
3. 学会等名 RC06-VSA International Conference（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nishimura, Junko
2. 発表標題 Occupational changes around the childbirth in Japan
3. 学会等名 International Sociological Association Joint Conference for RC06 & RC41（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nishimura, Junko & Hyunji Kwon
2. 発表標題 Divergence in women's employment in Korea and Japan: What shapes the different patterns around childbirth?
3. 学会等名 29th SASE (Society for The Advancement of Socio-Economic) Annual Meeting（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Nishimura, Junko
2. 発表標題 Women's employment after the first childbirth in Japan.
3. 学会等名 3rd ISA Forum of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----